別記様式２（第５条、第１０条関係）

事業計画書（事業実績書）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名  （事業承継予定者） |  | | | |
| 所在地  （事業承継予定者住所） |  | | | |
| 代表者 | 役職 | | 氏名 | |
| 連絡先 | 担当者 | 役職 | | 氏名 |
| 電話番号 |  | | |
| ＦＡＸ |  | | |
| メールアドレス |  | | |
| 資本金・出資金 | 千円 | | | |
| 従業員数 | 人 | | | |
| 事業概要 |  | | | |
| 承継類型の種別  ※①と②の両方にチェックを入れることはできません。 | ①　□親族内・親族外（従業員）承継  ②　□第三者承継（Ｍ＆Ａ等） | | | |
| 事業者の種別  ※承継類型の種別で②にチェックした場合、ア・イのうちいずれかにチェックを入れてください。 | ※承継類型の種別で①にチェックした場合はチェック不要です。  第三者承継（Ｍ＆Ａ等）  　　□ア　売手側　　　　□イ　買手側 | | | |
| 事業の具体的内容  ※事業の必要性・妥当性・その他（実現性，地域への貢献度，成長性・発展性）の観点から事業内容を審査しますので，これらを踏まえて，事業承継に係る現状・課題，本事業による事業承継に向けた取組みの具体的な内容とスケジュール，承継後の自社の事業計画（展望）などを記載してください。 |  | | | |
| 事業の日程 | 開始予定　　　　年　　月　　日  完了予定　　　　年　　月　　日 | | | |
| 専門業者（予定） | □弁護士　　□税理士　　□不動産鑑定士  　　□その他専門事業者（　　　　　　　　　　　） | | | |
| 委託等の内容 | （例）株価等企業価値算定、課題分析等コンサルティング、不動産鑑定など記載 | | | |
| 他の補助金との重複について  ※記入必須 | 国、市町村等の他の補助金を受けていますか、又は受ける見込みがありますか。  　　　□受けている・受ける見込みがある　□受けていない  （上記補助金名：　　　　　　　　　） | | | |
| 支援機関の活用  ※記入必須 | 支援機関へ事業承継について相談していますか。  （交付にあたっての要件です。）  　　　□相談している　　　□相談していない | | | |
| 特例承継計画の確認  ※記入必須 | 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成20年法律第33号）施行規則第17条の５項の規定による確認  （交付にあたっての要件ではありません。）  　　　□受けている　　　　□受けていない | | | |
| 経営革新計画の承認  ※記入必須 | 過去に中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第14条第３項の規定に基づく承認を受けている。  （交付にあたっての要件ではありません。）  　　　□受けている　　　　□受けていない | | | |

経費の配分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業に要する経費  （税込み） | 事業に要する経費  （税抜き） | 積算根拠 |
| 委託費 | 円 | 円 |  |
| 謝金 | 円 | 円 |  |
| 旅費 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |
| 補助金交付申請額 | | **円** |  |